

平成20年第4回

(平成20年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
御利用にあたって	1
1 業界の景気判断	3
2 自己企業の売上高判断	5
3 自己企業の経常利益判断	7
4 生産数量の判断	9
5 在庫水準の判断	10
6 生産設備の規模判断	10
7 設備投資の動向	11
8 資金繰りの判断	12
9 企業経営上の問題点	13
10 自由記入欄の傾向	14

平成20年12月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成20年11月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 297事業所、有効回答 254事業所
(製造業112、非製造業142)
有効回答率 86%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成17年度の総生産額(平成17年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(3を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成17年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma (\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma (\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI:「増加」－「減少」）は、平成20年10～12月期「-42」の後、21年1～3月期「-52」、4～6月期「-15」となり、業界の景気見通しは平成19年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

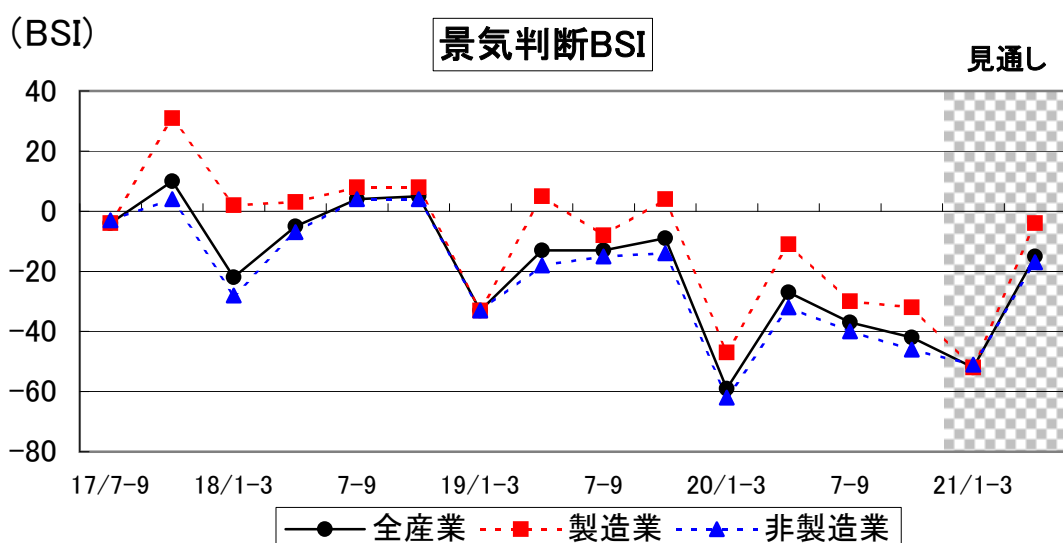
製造業…平成21年1～3月期は、7業種すべてでマイナス、4～6月期は、食料品でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成21年1～3月期は、5業種すべてでマイナス、4～6月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成17年7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12	42	45	-33
4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15(18)	27(43)	57(27)	-42(-9)
見通し				
21年1～3月期	2(9)	35(31)	54	-52(-29)
4～6月期	15	33	30	-15

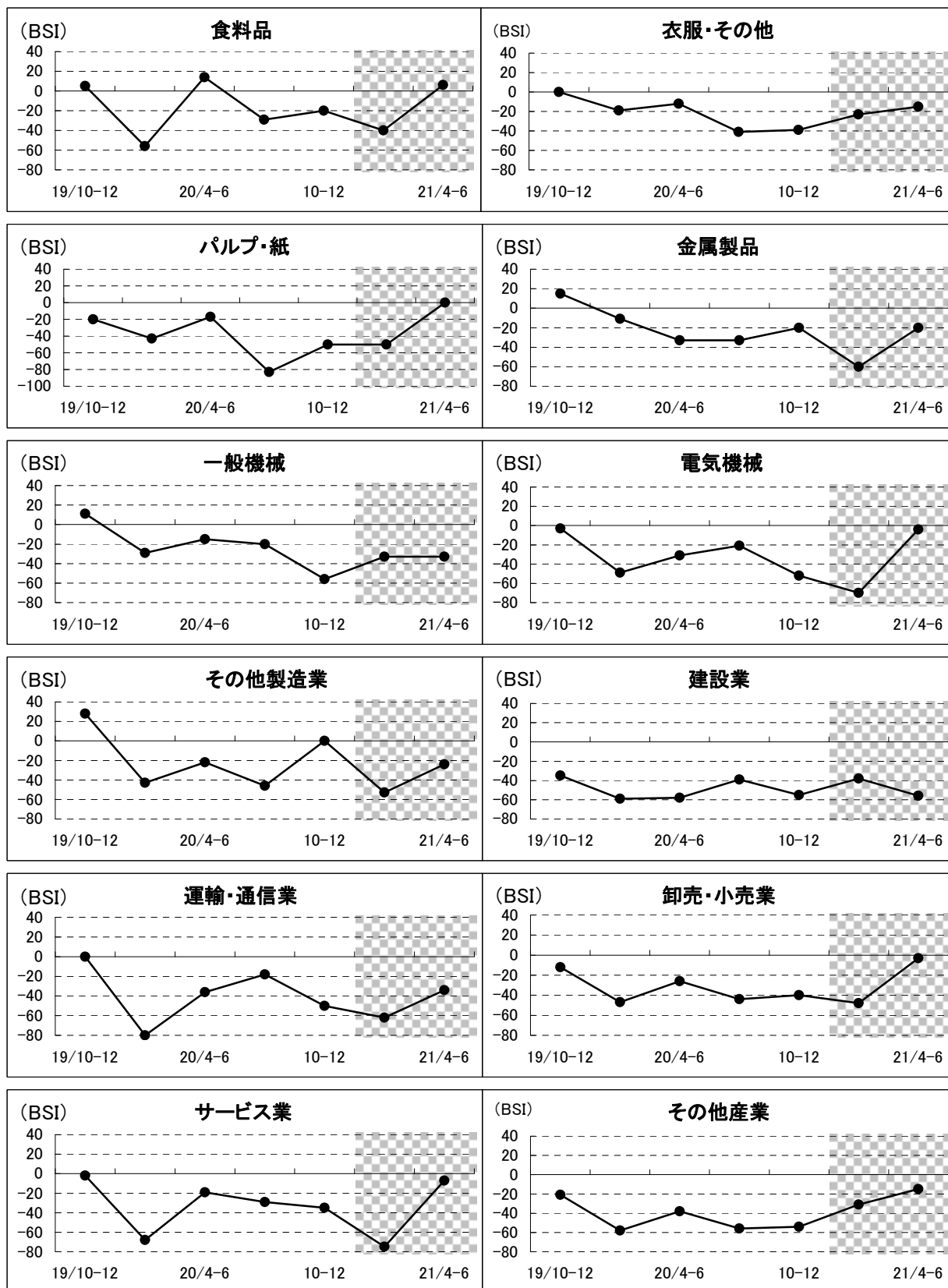
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

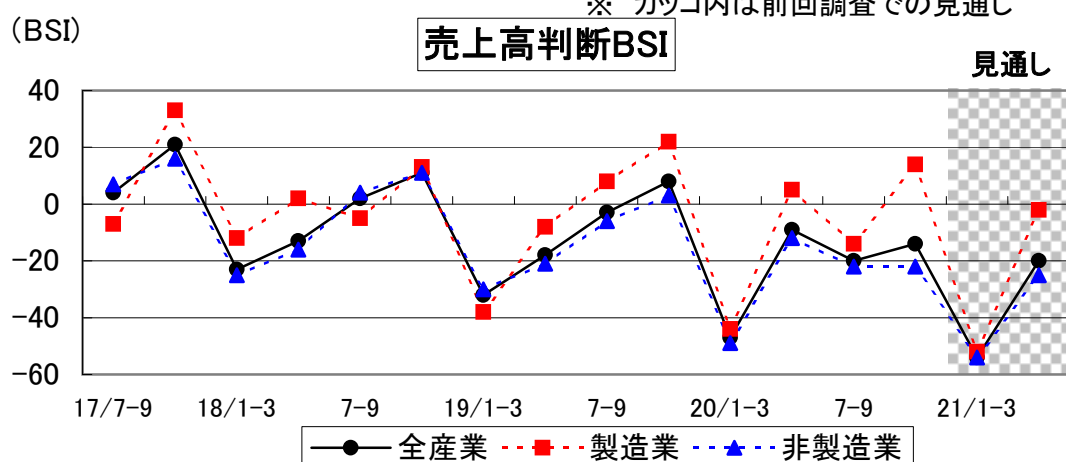
自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年10～12月期「－14」の後、21年1～3月期「－54」、4～6月期「－20」となり、売上高は平成20年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

製造業…平成21年1～3月期は、7業種すべてでマイナス、4～6月期は、食料品でプラス、衣服・その他、金属製品で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。
非製造業…平成21年1～3月期は、5業種すべてでマイナス、4～6月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31(35)	24(36)	45(30)	-14(5)
見通し				
21年1～3月期	9(20)	32(35)	63(46)	-54(-26)
4～6月期	20	40	40	-20

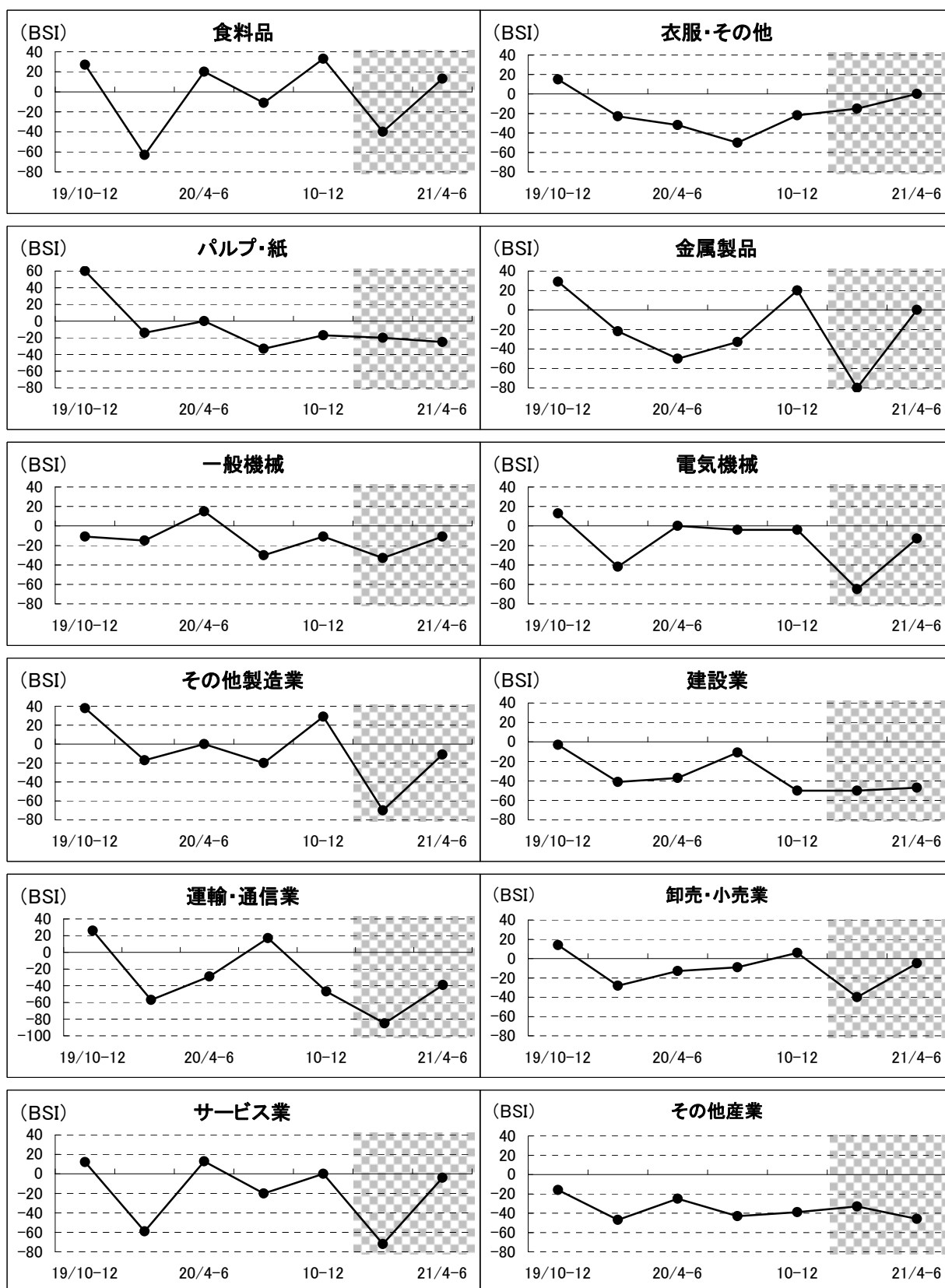
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)－(下降の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「増加」-「減少」)は、平成20年10~12月期「-22」の後、21年1~3月期「-49」、4~6月期「-23」となり、経常利益は平成18年1~3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

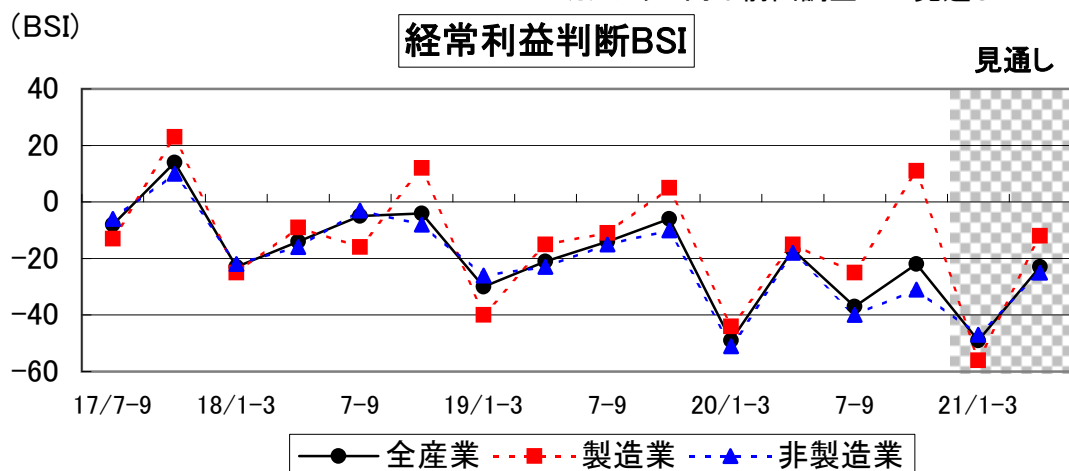
製造業…平成21年1~3月期は、7業種すべてでマイナス、4~6月期は、食料品、衣服・その他、金属製品で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成21年1~3月期は、5業種すべてでマイナス、4~6月期は、サービス業で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37	40	23	14
18年1~3月期	20	37	43	-23
4~6月期	21	43	35	-14
7~9月期	28	39	33	-5
10~12月期	28	39	32	-4
19年1~3月期	21	28	51	-30
4~6月期	22	35	43	-21
7~9月期	26	34	40	-14
10~12月期	27	41	33	-6
20年1~3月期	15	21	64	-49
4~6月期	24	35	41	-17
7~9月期	17	29	54	-37
10~12月期	26(24)	26(44)	48(32)	-22(-8)
見通し				
21年1~3月期	9(17)	34(33)	58(50)	-49(-33)
4~6月期	17	43	40	-23

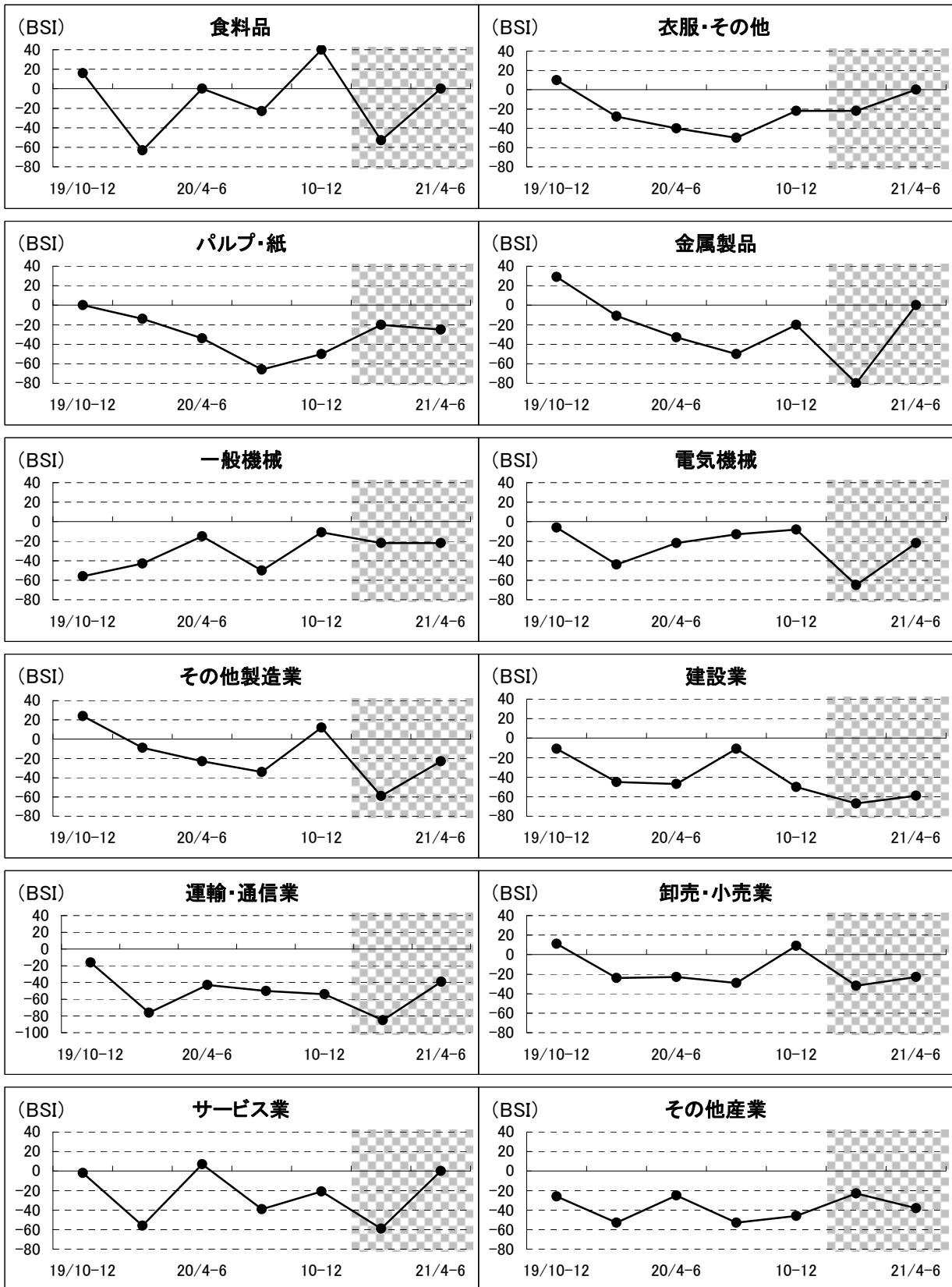
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

4 生産数量の判断(製造業)

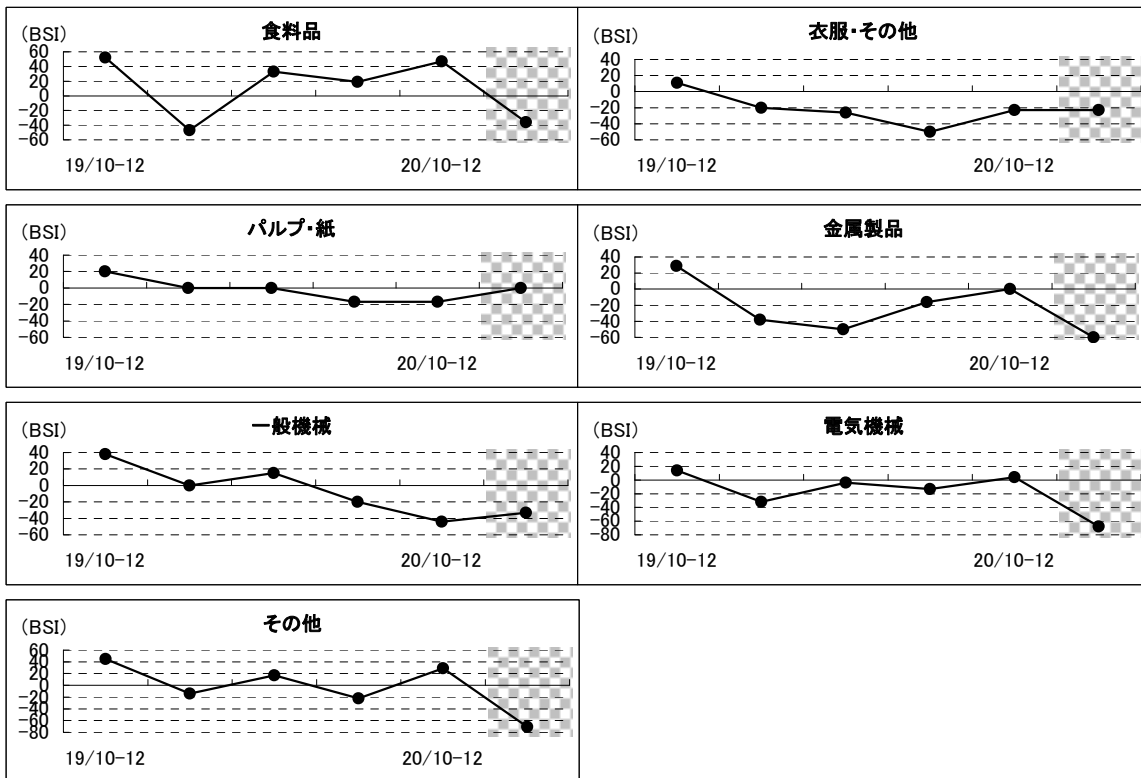
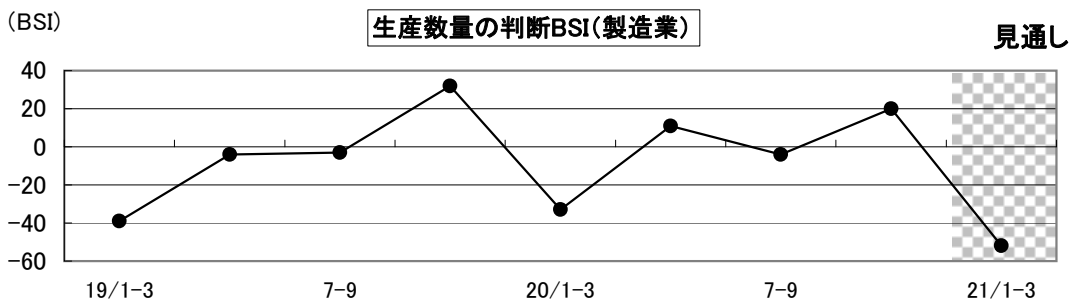
表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数 (BSI:「増加」－「減少」)は、平成20年10～12月期は「20」となり、食料品、電気機械、その他でプラス、金属製品で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなった。

21年1～3月期は「-52」となり、パルプ・紙で「0」、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成19年1～3月期	18	25	57	-39
4～6月期	27	42	31	-4
7～9月期	32	33	35	-3
10～12月期	49	34	17	32
20年1～3月期	15	37	48	-33
4～6月期	34	43	23	11
7～9月期	34	28	38	-4
10～12月期	48	23	28	20
見通し 平成21年1～3月期	1	46	53	-52

※ カッコ内は前回調査での見通し



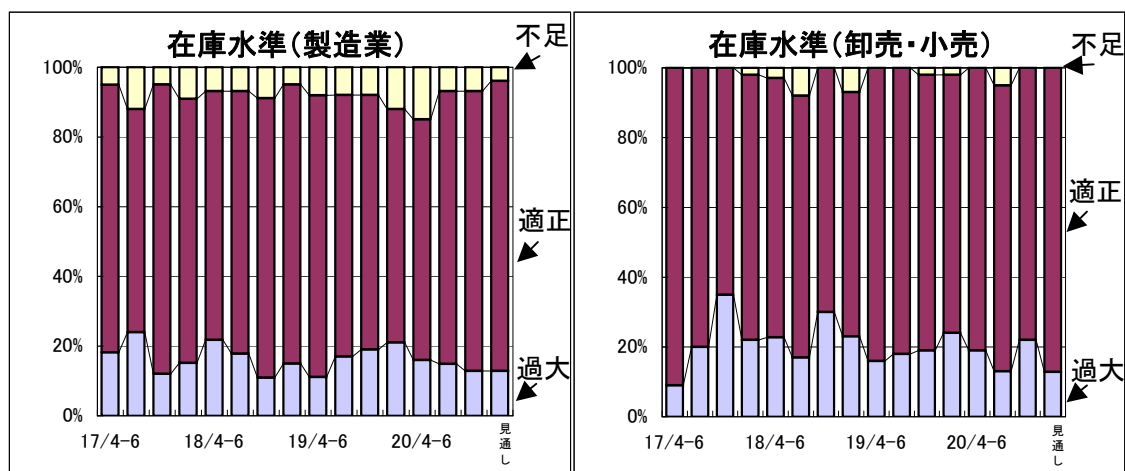
※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成20年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業では78%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で13%、卸売・小売業では22%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では0%であった。

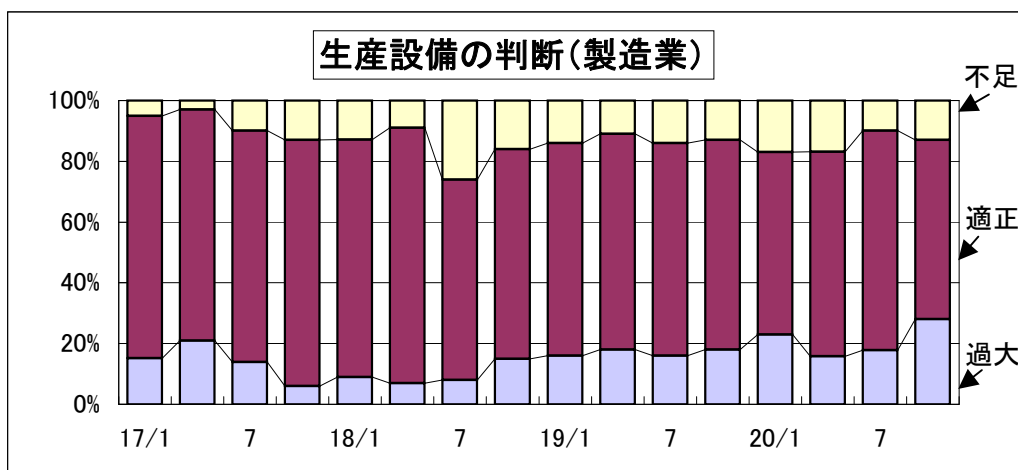
21年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で84%、卸売・小売業で88%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で13%、卸売・小売業では13%、「不足」とした事業所は、製造業で4%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成20年10月末時点での生産設備の状況は、「適正」が59%、「過大」が28%、「不足」が13%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、金属製品が40%、「不足」とした事業所では、食料品が20%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

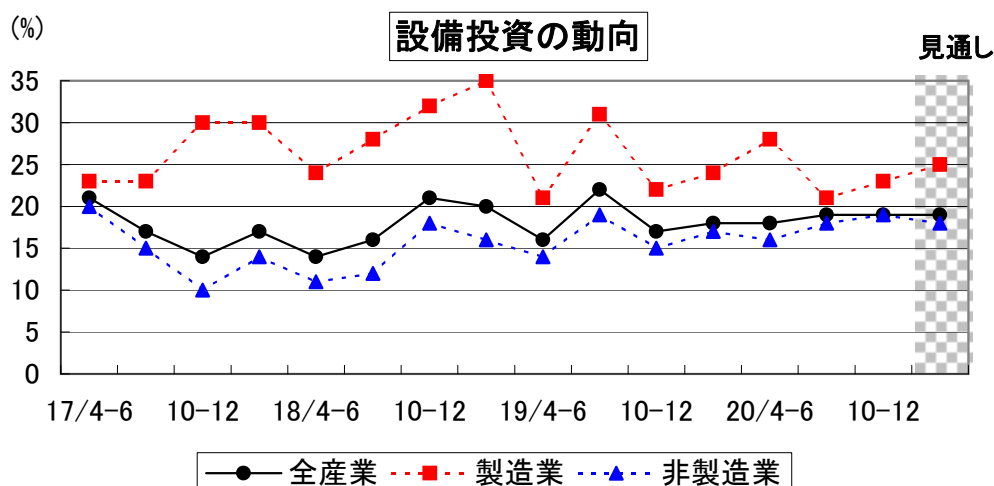
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成20年7～9月期は19%、10～12月期は19%、21年1～3月期は19%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成20年10～12月期は、製造業では「設備の補修・更新」が75%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が45%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が55%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が52%となっている。

21年1～3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が69%で最も多く、次に「合理化・省力化」が40%、非製造業では「生産販売力の強化」が48%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が45%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成17年4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16	28	12
10～12月期	21	32	18
19年1～3月期	20	35	16
4～6月期	16	21	14
7～9月期	22	31	19
10～12月期	17	22	15
20年1～3月期	18	24	17
4～6月期	18	28	16
7～9月期	19	21	18
10～12月期	19	23	19
見通し			
平成21年1～3月期	19	25	18

※ カッコ内は前回調査での見通し



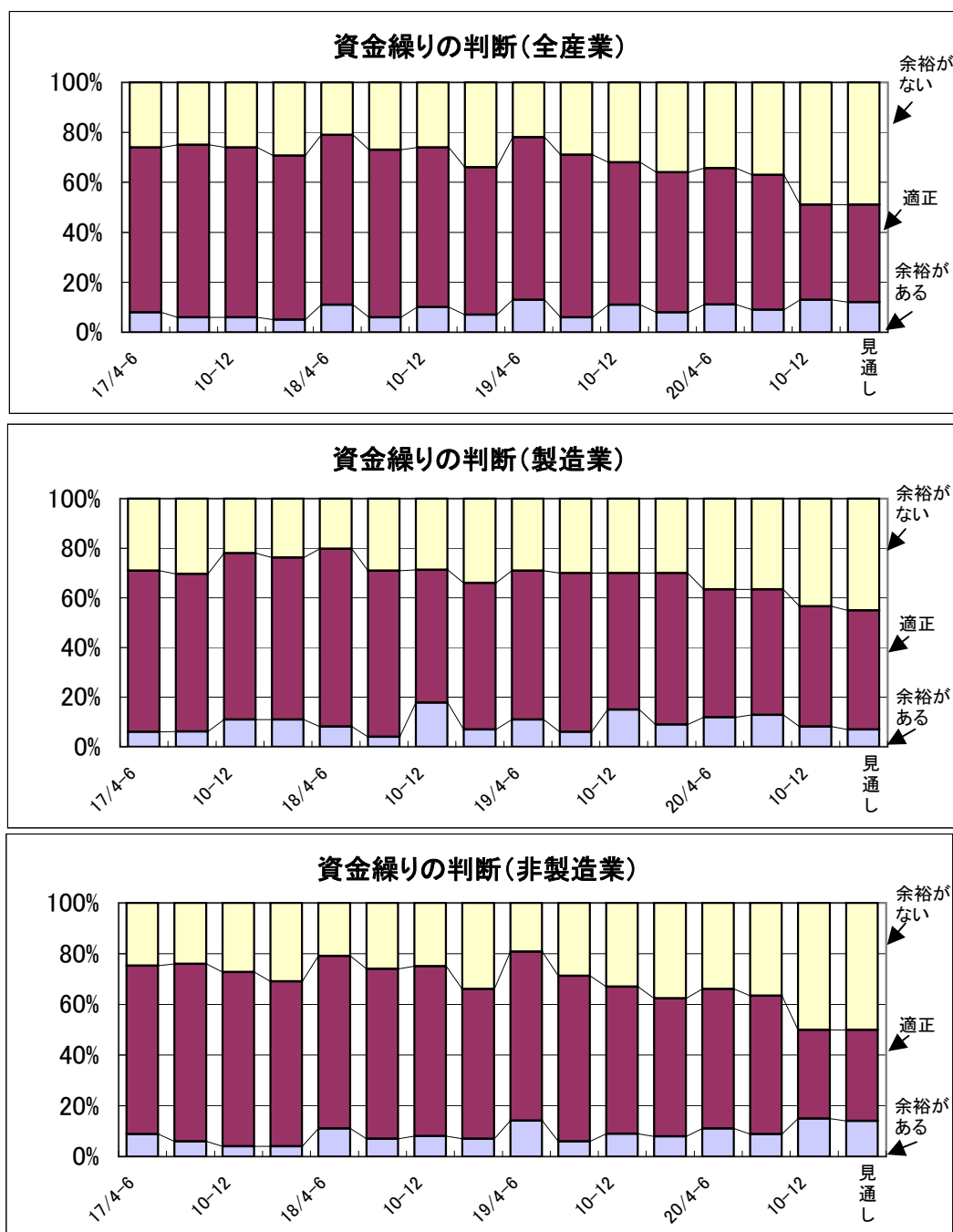
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成20年10～12月期の資金繰りは「余裕がない」の割合が最も高く49%、「適正」が38%、「余裕がある」が13%となっている。21年1～3月期の資金繰りは「余裕がない」の割合が最も高く49%、「適正」が39%、「余裕がある」が12%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成20年10～12月期は、サービス業が65%、21年1～3月期もサービス業が74%と高くなっている。



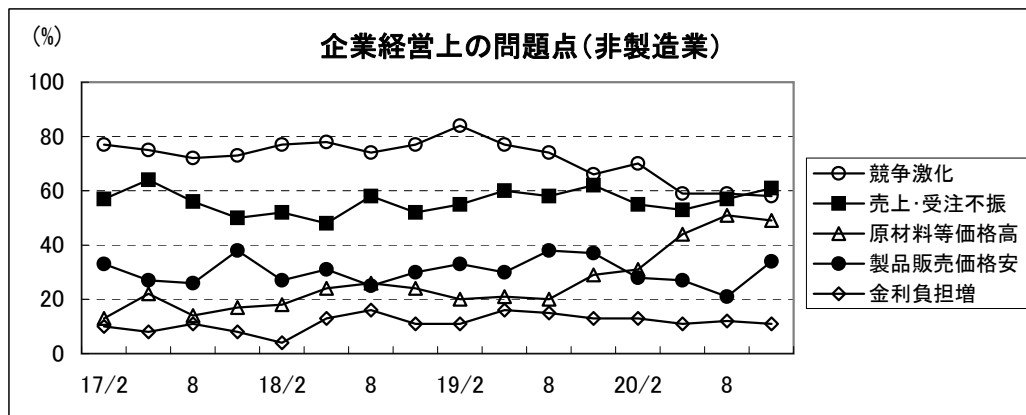
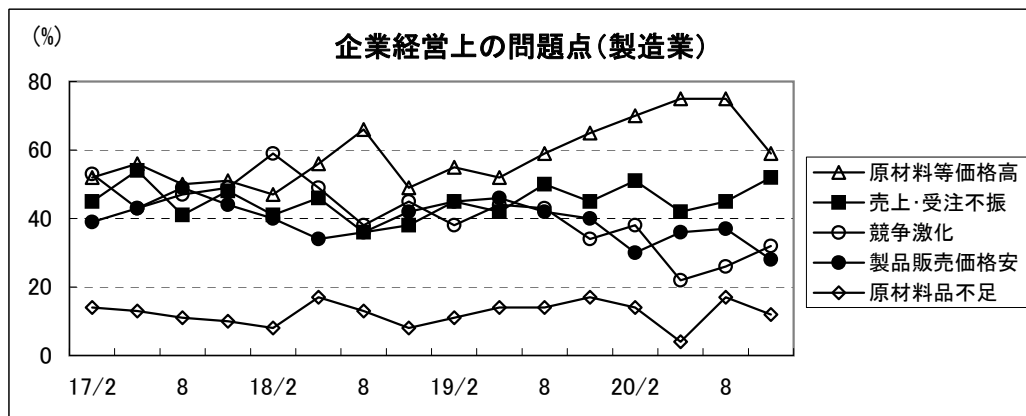
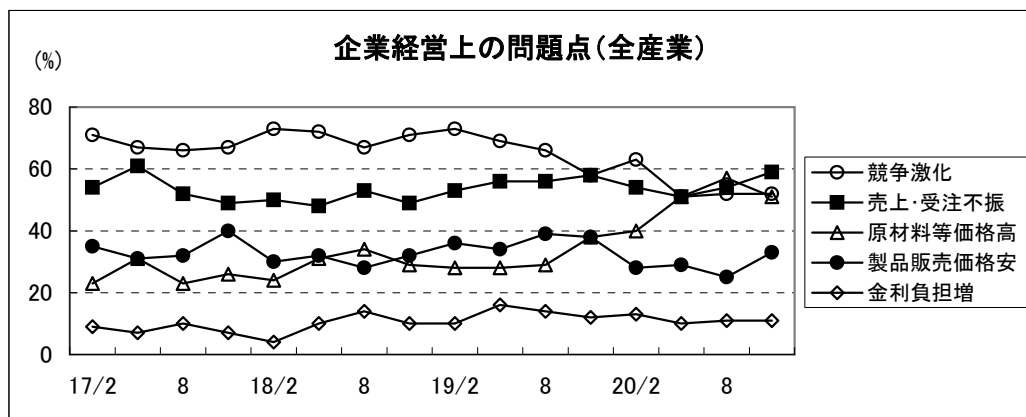
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成20年11月1日現在における問題点としては、「売上・受注不振」、「競争激化」、「原材料等価格高」をあげる事業所がそれぞれ59%、52%、51%と割合が高い。

製造業…「原材料等価格高」が59%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が52%、「競争激化」が32%となっている。

非製造業…「売上・受注不振」が61%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が58%、「原材料等価格高」が49%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に世界的な景気の後退、先行きを不透明とする記述が多い。その内容として、原材料等価格の高騰、消費の低迷、競争激化等による利益の圧迫や売上高の減少を懸念するものが多い。一部を除き、県内の景気は低迷していることが伺える。

以下は項目ごとのまとめである。

【売上高（受注）】

- ・ 製造業では一部を除き、原材料等価格の高騰や消費の低迷等により売上・受注が減少している。
- ・ 非製造業では、原材料等価格の高騰や消費の低迷、競争激化等により売上が減少している。
- ・ 原油・原材料等価格が下落しても業界全体が厳しさを増しているため、売上の下降を覚悟する事業所がみられる。
- ・ 急激な円高が今後、受注や売価に影響すると予想されている。

【経常利益】

- ・ 原油・原材料等価格の高騰を製品価格へ転嫁することが困難な業種が多く、厳しい経営環境にある。
- ・ 建設業では、公共事業の減少や競争激化により収益が減少している。
- ・ 金融業では、金融危機の影響の長期化により収益が圧迫されている。

【その他】

- ・ アメリカ発の世界的な金融不安は多くの業種で影響が懸念されているが、今後の見通しは立っていない。
- ・ 県外からの資本の流入により、中心市街地での商店街の衰退や地産地消の伸びが止まっている。
- ・ 業績悪化を理由とした金融機関の貸し渋りが懸念されている。
- ・ 低迷する収益をカバーする方法を考えている事業所や地域経済の発展を目指す事業所など現状を打開しようとする事業所もみられる。